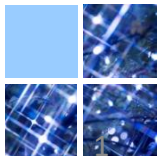


「ケニアICTビジネス参考資料」

2018年1月23日
ジェトロ ナイロビ事務所



ケニアの情報通信（ICT）業

◇急速に普及するICTおよびモバイルマネーサービス

	2012	2013	2014	2015	2016	備考
携帯電話加入件数('000)	30,433	31,309	33,625	37,715	38,982	人口比約85%
インターネット利用者数('000)	13,542	21,274	26,164	35,550	39,664	人口比約90%
モバイルマネー利用者数('000)	19,319	26,016	26,023	26,753	31,997	人口比約70%
モバイルマネーサービス取引額(10億Ksh)	1,545	1,902	2,372	2,816	3,356	GDPの約半分
モバイルマネーサービス代理店数	49,079	93,689	121,924	141,542	161,583	-

(出所)ケニア中央銀行(CBK)「Mobile Payment」およびケニア通信局(CAK) 2016/17第4四半期通信セクター統計

◇サファリコム社による一極支配の通信業界

2017年6月末

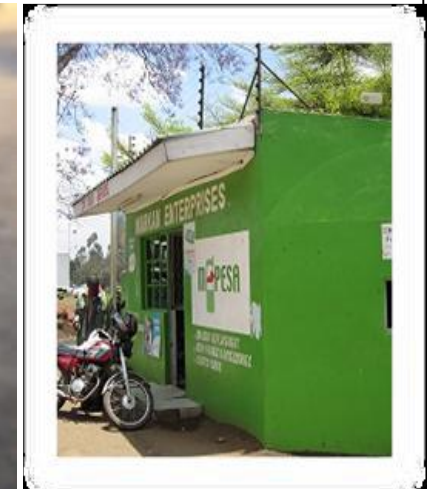
通信会社名	携帯電話 加入者('000)	シェア (%)	データ通信 利用者('000)	シェア (%)	モバイルマネーサービス		
					代理店数	加入者数('000)	シェア(%)
サファリコム	29,229	72.6	30,581	77.1	142,832	22,624	80.6
エアテルネットワーク	6,179	15.3	6,188	15.6	14,872	1,531	5.5
テルコムケニア	2,899	7.2	2,459	6.2	800	194	0.7
フィンサーブ	1,865	4.6	278	0.7	-	1,865	6.6
合計(その他含む)	40,259		39,664		180,657	28,075	

(出所)ケニア通信局(CAK) 2016/17第4四半期通信セクター統計

ケニアの情報通信（ICT）業

◇モバイルマネーサービス

- ・モバイル決済（公共料金、レストラン、タクシーなど）
- ・モバイルローン（M-shwari、Branch、Shieldなど）
- ・海外からの送金（Money Gram, Western Unionなど）
- ・モバイルアカウントと銀行口座との連動など
- ・少額国債（M-Akiba債）
- ・少額医療積立て（M-Tibaなど）



家庭用太陽光発電システムの割賦販売

取組む課題

- アフリカの未電化地域で生活する多くの家庭では、可処分所得に占める灯油の割合が高い(灯油ランプの煙は健康被害の原因でもある)。
- 各国とも電化率を上げる目標を掲げてはいるが、広大なアフリカ大陸で地方まで電気を普及させることは容易ではない

サービスの概要(支払いはモバイルマネー)

- 顧客は契約時に約3,100円の手付金を支払い、太陽光発電システムを受け取る
- システムは遠隔操作が可能で、顧客からの入金を確認できない場合、システムを止められる。
- 顧客は日払いが可能で、毎日約54円を1年間支払うと完済し、システムをもらえる。



M-KOPA IV Solar Home System
(約52円/日 × 365日)

実績(2017年5月時点)

- 2011年設立
- **東アフリカで50万以上の家庭に発電システムを提供**
 - 毎日、新たに500の家庭に普及を続けている
- 1,000人の従業員(直接雇用)、1,500の販売代理店
- 英連邦開発公社(CDC)やノルウェー開発途上国投資基金(Norfund)などから約80億円の資金調達を発表(2017年10月11日付ビジネスデイリー紙)。



ケニアスタートアップ企業② M-Shwari

モバイルマネーでのみアクセス可能な銀行口座

JETRO

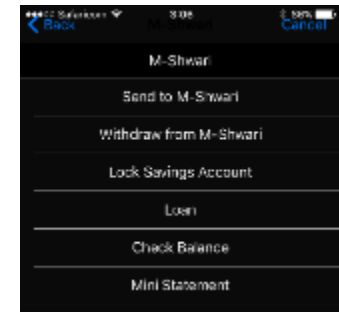
取組む課題

- アフリカでは銀行口座の普及率が20%未満の国が多数
 - ケニアでは銀行口座の利用率は約30%(The 2016 FinAccess household survey)
- モバイルマネーは送金や公共料金の支払いなどの取引が可能だが、銀行口座の機能はない(預金に対して利息はつかない、借入はできない)

サービスの概要

- モバイルマネー(M-PESA)を使って銀行口座の開設が可能
 - M-ShwariはSafaricomとCommercial Bank of Africaが提供する“銀行口座”
- M-SHWARI口座からM-PESA口座への出し入れが可能、手数料はかからない
- Ksh. 1(約1円)から預金が可能、利息は日ごとで計算されるが支払いは3ヶ月ごと
 - Ksh. 0でも口座の維持が可能
 - 利率はKsh. 1- 10,000: 2%、Ksh. 10,001 – 20,000: 3%、Ksh. 20,001 - 50,000: 4%、Ksh. > 50,001: 5%
- **Ksh. 100からローンの借入が可能。申請から数秒で口座に振り込まれる**
 - Loan Facilitation Fee(手数料)として、取引1回当たり7.5%。返済期間は30日以内
 - **ローンを申請するための条件としては、6ヶ月以上M-PESAのアクティブユーザーであること、定期的にM-SHWARIに預金していること、Safaricomの電話、データサービスなどを継続的に使っていること**
 - 借入枠は顧客ごとに異なり、返済率の高さなどで増加する

携帯の画面



実績(2016年)

- 2012年11月にサービス開始
- 約16百万ユーザー
- 年間のローン総額がKsh. 100 billion(1,041億円)に達した

ケニアスタートアップ企業③ m-tiba

モバイルマネーを活用した少額の医療積立

JETRO

取組む課題

- ケニアでは国の健康保険(NHIF)に加入している割合は、20%にも満たない
- 貯蓄の習慣があまりなく、急な怪我や病気の医療費を支払えない

サービスの概要

- ユーザーは携帯でアカウントを作成(ガラケーでも可能)
- **モバイルマネー(M-PESA)でいつでも積立が可能(1回最低約100円)。保険ではないので、掛け捨てではない**
 - * M-TIBAはキャリア大手のSafaricomとそのパートナーが開発したサービス
- 怪我や病気をしたら、M-TIBAが提携している病院やクリニックで受診。Nairobi市内では約200-400円で診察を受けることができる(薬代などは除く)
- **支払いはM-TIBAのアカウントから行われる。家族や友人などの費用を代わりに支払うことも可能。病院側も確実に費用を請求できる。**
- **利用者向けに無料健康診断、糖尿病や乳がん検査などあり。**

実績(2017年8月時点)

- 2016年9月サービス開始
- 約100万人が登録しているほか、462の病院や診療所が提携
 - 最初の10万人は、毎月約100円以上の積立てをすると約50円受け取れるなどのボーナスプランを提供し、加入を促進した
- 計12万件の受診
- 総額約1.7億円の医療費を、M-TIBAから支払い



ケニアスタートアップ企業④

教科書のばら売りをアプリで実現

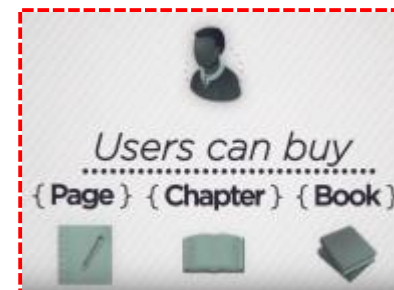


取組む課題

- ケニアでは平均で可処分所得の45%が教育に費やされている。その教育費用のうち、教科書が半分を占める(教科書を買えない家庭も少なくない)
- 教科書を販売している場所は限られており、購入には時間もコストもかかる
- ケニヤッタ大統領の目玉政策であるラップトップ普及事業で公立の小学校の全生徒にタブレットが配布される予定。

サービスの概要

- Google Playからアプリを配信(無料)
- 出版社と提携し、既存の教科書をデジタル化して販売
- ユーザーは必要な部分(ページ・章・本単位)と、必要な期間(時間・日・週・月単位)を選択して購入
- 支払いはモバイルマネー



実績

- 10社の出版社と提携
- 1,723冊の教科書をデジタル化
- 12,715人の生徒、276人の先生が利用
 - 先生用のアプリでは、ビデオ教材の作成や生徒の管理機能(成績など)もある

ケニアスタートアップ企業⑤



JETRO

携帯のアプリを使ったオン・デマンドデリバリー

取組む課題

- ケニアにはDHLなどの物流企業は存在するが、支店を訪問するか連絡をして自宅まで来てもらう必要があり、市内の小荷物配送などには不便
- アフリカで多く見られるバイクタクシーは、道端で顧客を待って過ごすことが少なくない
- 港町のMombasaからNairobiなど、都市間を輸送するトラックは片道(帰り)を空荷で走ることが多い

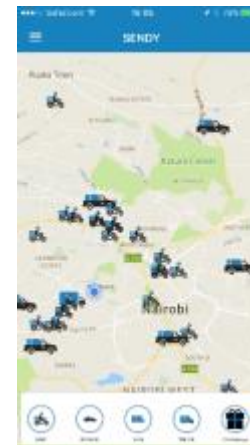
サービスの概要

- Google Play、App Storeからアプリを配信(無料)
- ユーザーはアプリで集荷場所と配達先を指定、近くの対応可能なドライバー(バイク・トラック)が集荷
- 支払いはモバイルマネー(現金やカードも可)
- その他、企業向けのデリバリーサービスも提供

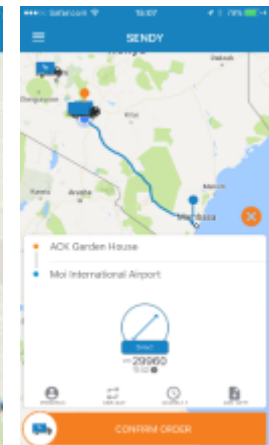
実績

- 2014年、Nairobiでサービスを開始
- 2017年、Safaricomのe-commerce事業のデリバリーを請け負う
- DOBエクイティ(オランダ)と豊田通商の子会社であるCFAOグループから200万米ドルの資金を調達したと発表(11月27日ビジネスデイリー紙)

Sendyのアプリ



Nairobi市内



NairobiからMombasa

日本貿易振興機構(ジェットロ)ナイロビ事務所

所在地: International House, 4th Floor,
Mama Ngina Street, Nairobi, KENYA

TEL: +254-20-2226741

FAX: +254-20-2242456

E-mail: KEN@jetro.go.jp

「掲載情報については正確を期すようジェットロにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。
本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により不利益を被る事態が生じたとしても、ジェットロはその責任を負いません。」